

三十三総研 第 61 回経営者アンケート
～2026 年度上期景況実績と 2026 年度下期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
＜製造業＞	4
＜建設業、非製造業＞	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
＜製造業＞	8
＜建設業、非製造業＞	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
＜製造業＞	12
＜建設業、非製造業＞	14
5. 経営判断	16
6. 2026 年度下期の展望	18
7. 特別調査	
～情報セキュリティリスクに関する対応状況や考え方について～	20
8. 経営者の声	23

第 61 回経営者アンケート ～2026 年度上期景況実績と 2026 年度下期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 61 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,760先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2026年8月中旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,760票

回収数 587票（回収率 33.4%）

<地域別>

北勢地域	350 社	59.6 %
中勢地域	130	22.1
伊賀地域	29	4.9
南勢地域	67	11.4
東紀州地域	11	1.9
合 計	587	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	133 社	22.7 %
基礎素材型製造業	35	6.0
パルプ・紙・木材	10	1.7
石油・化学	2	0.3
窯業・土石製品	2	0.3
鉄・非鉄	5	0.9
金属製品	16	2.7
加工組立型製造業	77	13.1
一般・精密機械	13	2.2
電気機械	8	1.4
自動車関連	14	2.4
その他製造	42	7.2
生活関連型製造業	21	3.6
食料品	14	2.4
繊維品	3	0.5
出版・印刷	4	0.7
建設業	143	24.4
非製造業	311	53.0
運輸・通信業	30	5.1
小売業	48	8.2
卸売業	54	9.2
不動産業	22	3.7
電気・ガス・水道	31	5.3
その他サービス業	120	20.4
その他	6	1.0
合 計	587	100.0

第 61 回経営者アンケート ～2026 年度上期景況実績と 2026 年度下期見通し～

調査結果の要約

【 県内景気 】

- ・県内景気判断 D.I.値 (注)は 15 半期連続のマイナスとなり、マイナス幅が拡大(▲11.1→▲14.0)したことで2半期ぶりに悪化した。先行きについては、2026 年度下期の D.I.値はマイナス幅が縮小(▲14.0→▲11.7)し、経営者の景況感は改善する見通し。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

【 業界景気 】

- ・業界景気判断 D.I.値は、製造業が 15 半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲13.5→▲19.6)、建設業も 15 半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲21.7→▲23.8)、非製造業も 17 半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲9.6→▲17.7)した。先行きについて、製造業、建設業、非製造業でそれぞれマイナス幅が縮小(製造業: ▲19.6→▲8.3、建設業: ▲23.8→▲21.0、非製造業: ▲17.7→▲12.6)する見通し。

【 自社の業況 】

- ・売上高の D.I.値は、建設業が3半期ぶりに改善(▲9.3→▲2.1)した一方、製造業が3半期ぶりに、非製造業は2半期連続で悪化(製造業: +12.7→+8.3、非製造業: +15.6→+12.5)した。先行きについては、製造業が悪化(+8.3→▲2.3)してマイナスに転じ、建設業はマイナス幅が拡大(▲2.1→▲2.8)、非製造業はプラス幅が縮小(+12.5→+5.7)する見通し。
- ・利益状況の D.I.値は、建設業が2半期ぶりに改善(▲7.8→▲4.2)した一方、製造業が4半期ぶり、非製造業が2半期ぶりに悪化(製造業: +6.4→+1.5、非製造業: +2.0→+0.3)した。先行きについて、利益状況 D.I.値は、非製造業はプラス幅が拡大(+0.3→+0.9)する一方、製造業がマイナスに転じ(+1.5→▲9.8)、建設業はマイナス幅が拡大(▲4.2→▲10.5)する見通し。

【 経営判断 】

- ・設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに低下(39.0%→35.4%)。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で上昇(5.8%→6.1%)。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で低下(43.0%→42.2%)した。

【 2026 年度下期の展望 】

- ・「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに低下(16.2%→12.3%)、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに上昇(44.6%→45.5%)、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期ぶりに上昇(39.2%→40.2%)した。

【 特別調査 ～情報セキュリティリスクに関する対応状況や考え方について～】

- ・情報セキュリティに関する被害について、「被害はなかった」と回答した企業の割合が 78.9%であった一方、「被害を受けたかわからない」は 17.0%、「ウイルス感染」と回答した企業は 6.8%となった。
- ・情報セキュリティ対策の実施状況について、「ウイルス対策のソフトウェア・プログラムの導入」と回答した企業の割合が 79.7%と最も高くなった。
- ・情報セキュリティ対策の必要性について、「必要性を感じている」企業が 74.3%、「対策を進めている」企業は 54.3%となった。
- ・情報セキュリティ対策を実施・強化する上での課題や障壁について、「情報セキュリティに関する知識の不足」と回答した企業の割合が 54.3%と最も高くなった。
- ・公的機関などの支援機関に求める支援について、「補助金・助成金」と回答した企業の割合が 76.0%と最も高くなった。

1. 県内景気

【ポイント】

2026 年度上期の県内景気判断 D.I.値はマイナス幅が拡大して、2半期ぶりに悪化、15 半期連続のマイナスとなった。先行きについては、2026 年度下期の D.I.値はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通し。

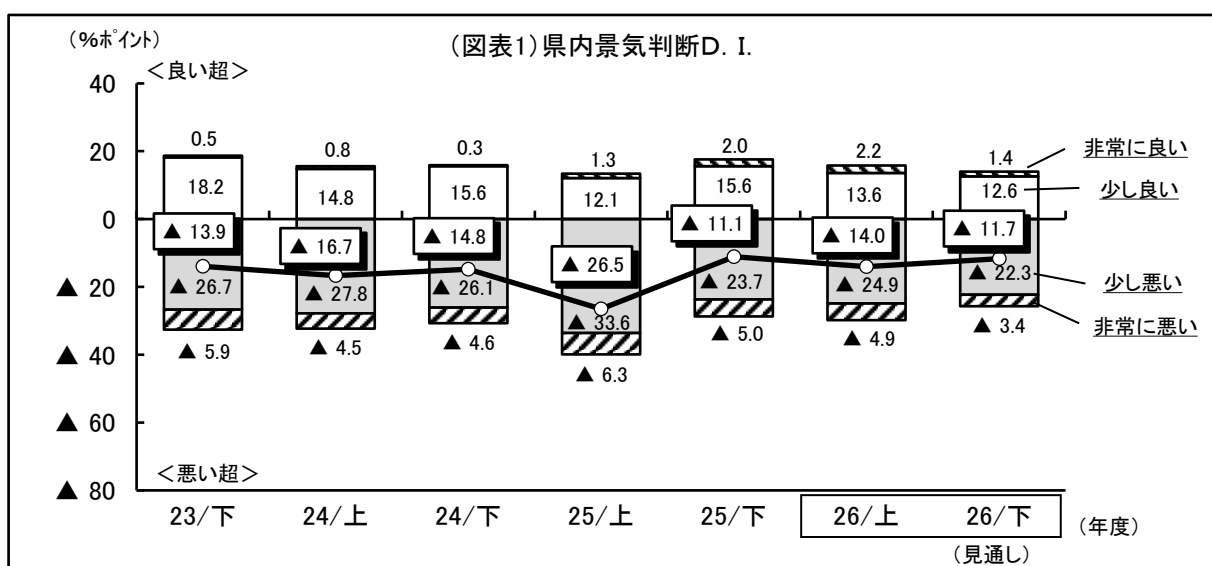
【 2026 年度上期(当期)実績 】

2026 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 15.8%、「悪い」「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 29.8%で、D.I.値は▲14.0 と 15 半期連続のマイナスとなった。

2025 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 1.8 ポイント低下(17.6%→15.8%)し、「悪い」とみる企業の割合が 1.1 ポイント上昇(28.7%→29.8%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期ぶりに悪化(▲11.1→▲14.0)した。

【 2026 年度下期(来期)見通し 】

2026 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合が 1.8 ポイント低下(15.8%→14.0%)する一方、「悪くなる」「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合が 4.1 ポイント低下(29.8%→25.7%)するため、D.I.値は 2.3 ポイント改善(▲14.0→▲11.7)し、経営者の景況感は改善する見通し。



2. 業界景気

<製造業>

【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値はマイナス幅が拡大して2半期ぶりに悪化し、15 半期連続のマイナスとなった。先行きについては、来期はマイナス幅が縮小する見通し。

【 2026 年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 15.0%、「悪い」とみる企業の割合は 34.6%で、D.I.値は▲19.6 と 15 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「悪い」とみる企業の割合が 0.3 ポイント低下(34.9%→34.6%)した一方、「良い」とみる企業の割合が 6.4 ポイント低下(21.4%→15.0%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期ぶりに悪化(▲13.5→▲19.6)した。

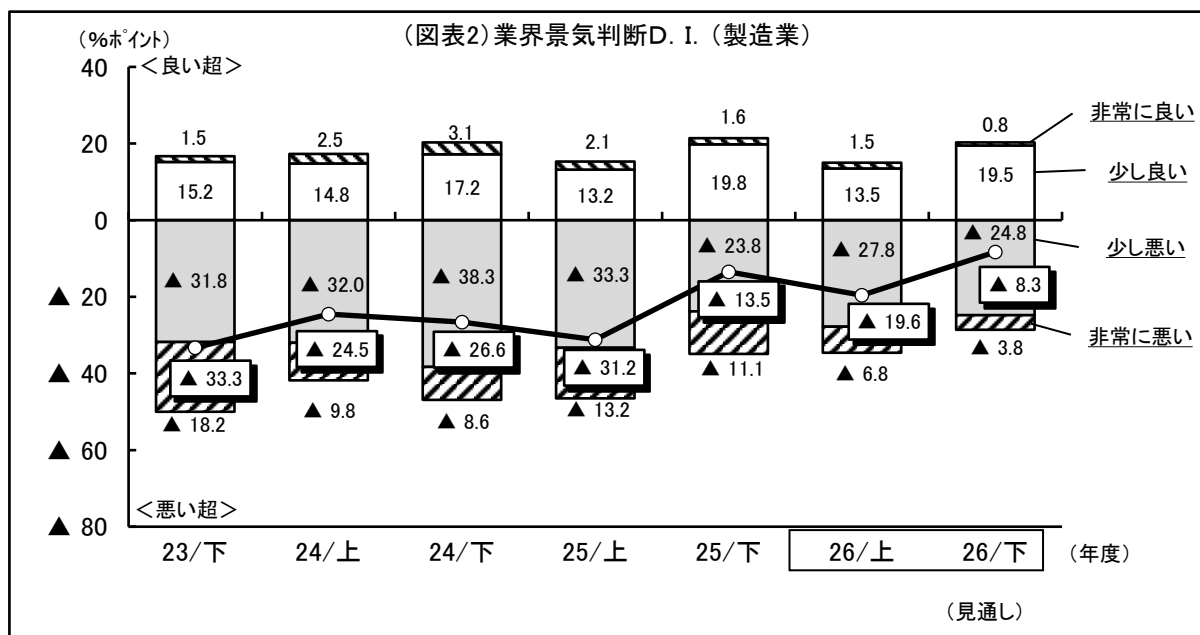
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲31.4)が前期に比べて 11.4 ポイント、加工組立型(D.I.値▲14.3)が同 1.4 ポイント、生活関連型(D.I.値▲19.1)が同 14.4 ポイント低下した。

【 2026 年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.3 ポイント上昇(15.0%→20.3%)、「悪くなる」とみる企業の割合が 6.0 ポイント低下(34.6%→28.6%)するため、D.I.値は 11.3 ポイント改善(▲19.6→▲8.3)する見通し。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値▲23.8)が当期に比べ 4.7 ポイント低下する一方、基礎素材型(D.I.値▲11.4)が同 20.0 ポイント、加工組立型(D.I.値▲2.6)が同 11.7 ポイント上昇する見通し。

さらにその内訳をみると、基礎素材型では鉄・非鉄(D.I.値±0.0)が当期に比べ 60.0 ポイント、パルプ・紙・木材(D.I.値▲10.0)が同 20.0 ポイントそれぞれ上昇する見通し。加工組立型では一般・精密機械(D.I.値▲30.8)が同 23.1 ポイント低下する一方、自動車関連(D.I.値+14.3)が同 35.7 ポイント、その他製造(D.I.値▲2.4)が同 16.6 ポイントそれぞれ上昇する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値▲14.3)が同 7.1 ポイント低下する見通し。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(％ポイント)							
業 種	24/下	25/上	25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 16.3	▲ 24.8	▲ 13.2	▲ 19.5 (▲ 12.5)	▲ 6.3	▲ 13.6	+ 5.9
製造業	▲ 26.6	▲ 31.2	▲ 13.5	▲ 19.6 (▲ 15.2)	▲ 6.1	▲ 8.3	+ 11.3
基礎素材型製造業	▲ 40.5	▲ 36.1	▲ 20.0	▲ 31.4 (▲ 22.9)	▲ 11.4	▲ 11.4	+ 20.0
ハルフ・紙・木材	▲ 40.0	▲ 71.5	▲ 100.0	▲ 30.0 (▲ 85.7)	+ 70.0	▲ 10.0	+ 20.0
石油・化学	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0 (0.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
窯業・土石製品	▲ 100.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0 (0.0)	+ 25.0	50.0	+ 50.0
鉄・非鉄	▲ 20.0	▲ 60.0	20.0	▲ 60.0 (20.0)	▲ 80.0	0.0	+ 60.0
金属製品	▲ 35.0	▲ 23.5	0.0	▲ 25.0 (▲ 17.6)	▲ 25.0	▲ 18.8	+ 6.2
加工組立型製造業	▲ 19.7	▲ 30.3	▲ 12.9	▲ 14.3 (▲ 12.9)	▲ 1.4	▲ 2.6	+ 11.7
一般・精密機械	▲ 43.8	▲ 43.8	20.0	▲ 7.7 (▲ 20.0)	▲ 27.7	▲ 30.8	▲ 23.1
電気機械	▲ 20.0	▲ 60.0	0.0	12.5 (0.0)	+ 12.5	12.5	0.0
自動車関連	▲ 7.1	▲ 38.9	▲ 50.1	▲ 21.4 (14.3)	+ 28.7	14.3	+ 35.7
その他製造	▲ 14.0	▲ 17.5	▲ 13.9	▲ 19.0 (▲ 22.2)	▲ 5.1	▲ 2.4	+ 16.6
生活関連型製造業	▲ 25.0	▲ 27.6	▲ 4.7	▲ 19.1 (▲ 9.5)	▲ 14.4	▲ 23.8	▲ 4.7
食料品	0.0	▲ 11.1	▲ 7.2	▲ 7.2 (▲ 14.3)	0.0	▲ 14.3	▲ 7.1
繊維品	▲ 66.7	▲ 42.9	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	▲ 75.0 (0.0)	▲ 75.0	▲ 75.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は2半期ぶりに悪化し、15 半期連続のマイナスとなった。また、非製造業の景気判断 D.I.値も2半期ぶりに悪化し、17 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期は建設業、非製造業の D.I.値はマイナス幅が縮小して改善する見通し。

【 2026 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 17.5%、「悪い」とみる企業の割合は 41.3%で、D.I.値は▲23.8 と 15 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 2.0 ポイント上昇(15.5%→17.5%)したものの、「悪い」とみる企業の割合が 4.1 ポイント上昇(37.2%→41.3%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2 半期ぶりに悪化(▲21.7→▲23.8)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 16.4%、「悪い」とみる企業の割合は 34.1%で、D.I.値は▲17.7 と 17 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合は 5.2 ポイント低下(21.6%→16.4%)し、「悪い」とみる企業の割合が 2.9 ポイント上昇(31.2%→34.1%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期ぶりに悪化(▲9.6→▲17.7)した。

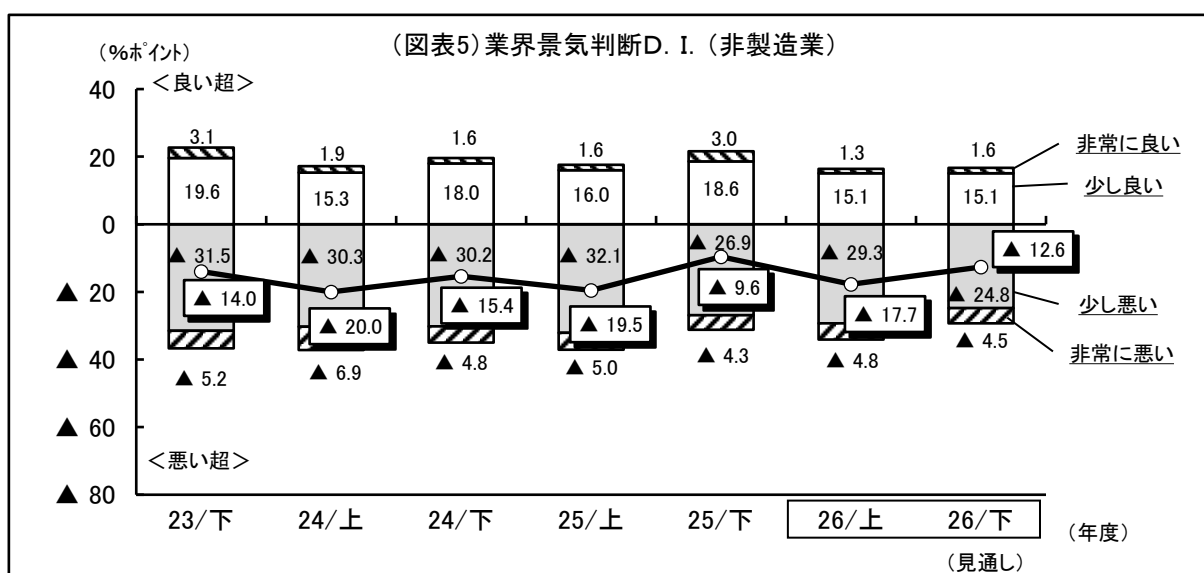
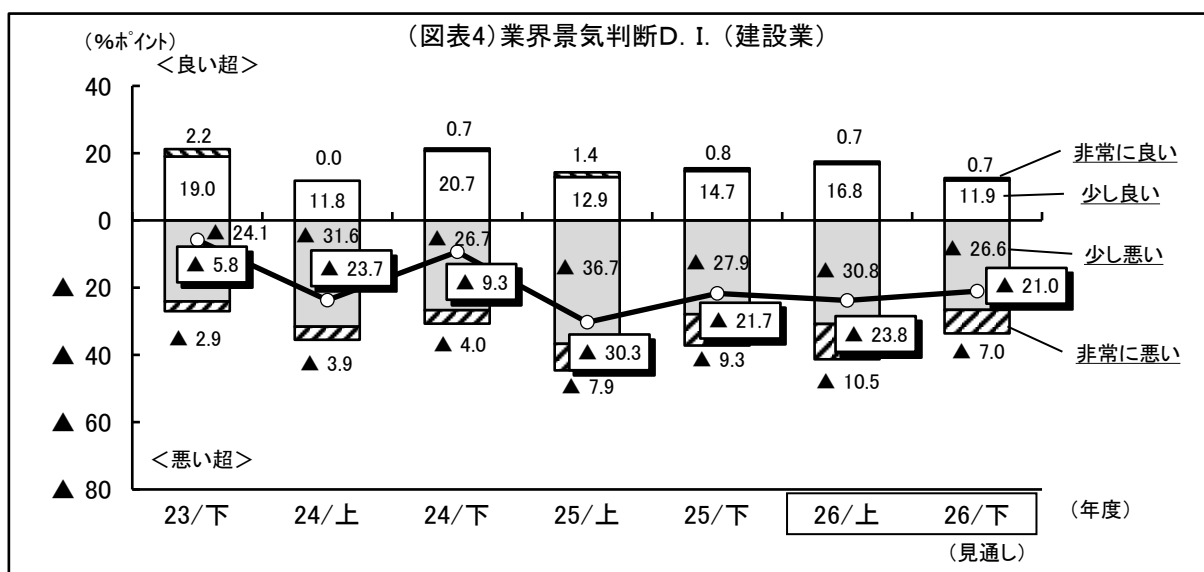
非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値±0.0)が前期に比べ 4.6 ポイント上昇した一方、運輸・通信業(D.I.値▲33.3)が同 33.3 ポイント、小売業(D.I.値▲27.1)が同 23.0 ポイント、卸売業(D.I.値▲38.8)が 2.5 ポイント、不動産業(D.I.値▲31.9)が 20.2 ポイント、それぞれ低下した。

【 2026 年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.9 ポイント低下(17.5%→12.6%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 7.7 ポイント低下(41.3%→33.6%)するため、D.I.値は 2.8 ポイント改善(▲23.8→▲21.0)する見通し。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 0.3 ポイント上昇(16.4%→16.7%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 4.8 ポイント低下(34.1%→29.3%)するため、D.I.値は 5.1 ポイント改善(▲17.7→▲12.6)する見通し。

非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値▲6.6)が当期に比べ 6.6 ポイント低下する一方、運輸・通信業(D.I.値▲23.3)が同 10.0 ポイント、小売業(D.I.値▲18.7)が同 8.4 ポイント、卸売業(D.I.値▲13.0)が同 25.8 ポイント、不動産業(D.I.値▲18.2)が同 13.7 ポイント、それぞれ上昇する見通し。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

(％ポイント)							
業 種	24/下	25/上	25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 16.3	▲ 24.8	▲ 13.2	▲ 19.5 (▲ 12.5)	▲ 6.3	▲ 13.6	+ 5.9
建設業	▲ 9.3	▲ 30.3	▲ 21.7	▲ 23.8 (▲ 15.5)	▲ 2.1	▲ 21.0	+ 2.8
非製造業	▲ 15.4	▲ 19.5	▲ 9.6	▲ 17.7 (▲ 10.4)	▲ 8.1	▲ 12.6	+ 5.1
運輸・通信業	▲ 5.1	▲ 15.9	0.0	▲ 33.3 (▲ 5.2)	▲ 33.3	▲ 23.3	+ 10.0
小売業	▲ 32.5	▲ 23.2	▲ 4.1	▲ 27.1 (▲ 16.4)	▲ 23.0	▲ 18.7	+ 8.4
卸売業	▲ 20.4	▲ 44.1	▲ 36.3	▲ 38.8 (▲ 27.2)	▲ 2.5	▲ 13.0	+ 25.8
不動産業	▲ 4.3	▲ 11.8	▲ 11.7	▲ 31.9 (5.9)	▲ 20.2	▲ 18.2	+ 13.7
その他サービス業	▲ 16.1	▲ 13.4	▲ 4.6	0.0 (▲ 2.9)	+ 4.6	▲ 6.6	▲ 6.6
その他	0.0	33.3	33.3	▲ 50.0 (▲ 66.7)	▲ 83.3	▲ 50.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

製造業は、売上高 D.I.値が3半期ぶりに悪化したものの、3半期連続のプラスとなった。また、利益状況 D.I.値は4半期ぶりに悪化したものの、2半期連続のプラスとなった。先行きについて、来期の売上高 D.I.値、利益状況 D.I.値はそれぞれ悪化し、マイナスに転じる見通し。

【2026 年度上期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.6%、「減少した」とみる企業の割合は 26.3%で、D.I.値は+8.3 と3半期連続でプラスとなった。前期に比べ、「増加した」とみる企業の割合が 3.5 ポイント低下(38.1%→34.6%)し、「減少した」とみる企業の割合が 0.9 ポイント上昇(25.4%→26.3%)したため、D.I.値は3半期ぶりに悪化(+12.7→+8.3)した。

同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 28.6%、「悪くなった」とみる企業の割合は 27.1%で、D.I.値は+1.5 と2半期連続のプラスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が 2.4 ポイント低下(31.0%→28.6%)し、「悪くなった」とみる企業の割合が 2.5 ポイント上昇(24.6%→27.1%)したため、D.I.値は4半期ぶりに悪化(+6.4→+1.5)した。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値+14.2)が前期に比べ 11.4 ポイント上昇した一方、加工組立型(D.I.値+5.2)が同 6.2 ポイント、生活関連型(D.I.値+9.5)が同 23.9 ポイント低下した。

同利益状況をみると、加工組立型(D.I.値+2.6)は前期に比べ 1.2 ポイント上昇した一方、基礎素材型(D.I.値▲2.8)が同 11.4 ポイント、生活関連型(D.I.値+4.8)が同 14.3 ポイント低下した。

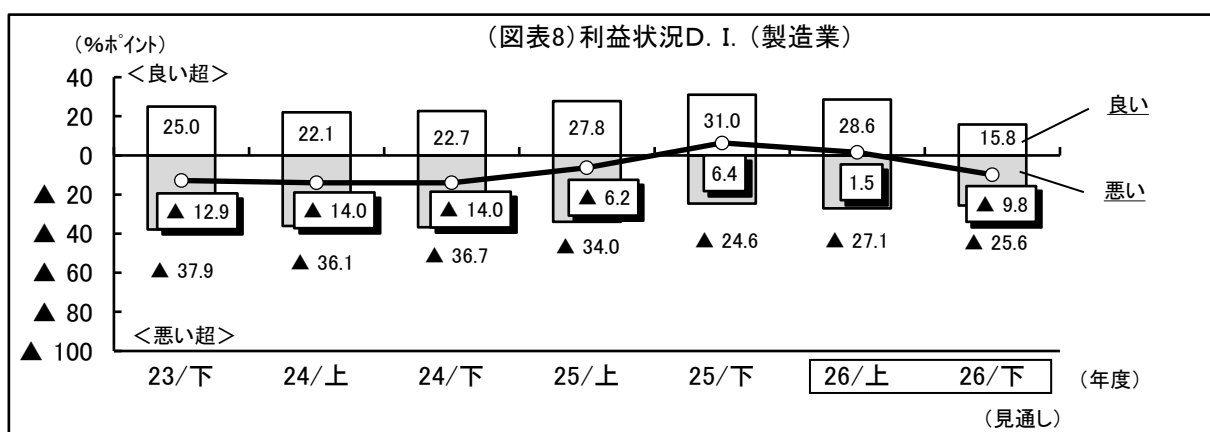
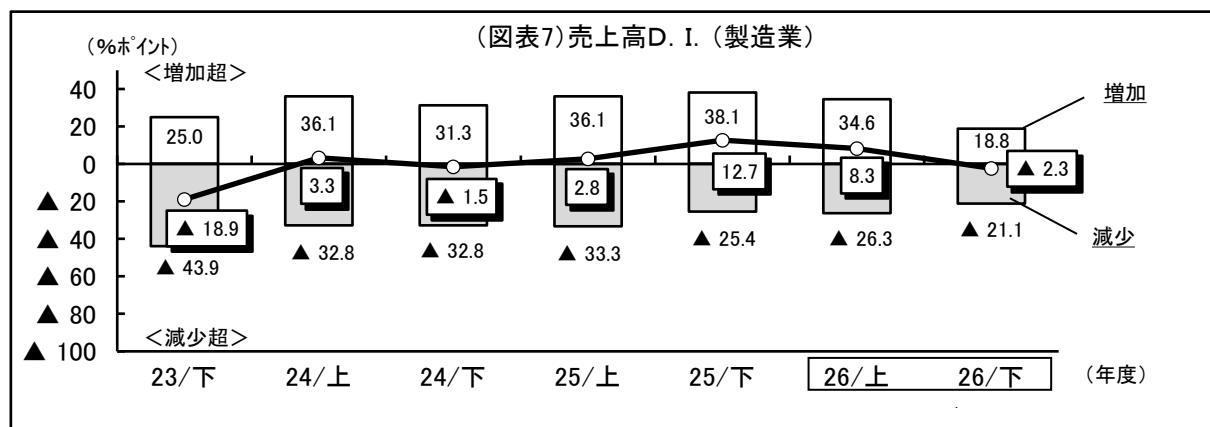
【2026 年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 18.8%、「減少する」とみる企業の割合は 21.1%で、D.I.値は悪化(+8.3→▲2.3)してマイナスに転じる見通し。

同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は 25.6%で、D.I.値は悪化(+1.5→▲9.8)してマイナスに転じる見通し。

業種別の売上高見通しをみると、基礎素材型(D.I.値+2.8)は当期と比べて 11.4 ポイント、加工組立型(D.I.値▲2.6)が同 7.8 ポイント、生活関連型(D.I.値▲9.5)が 19.0 ポイント、それぞれ低下する見通し。

同利益状況見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲11.4)は同 8.6 ポイント、加工組立型(D.I.値▲9.1)は同 11.7 ポイント、生活関連型(D.I.値▲9.5)が同 14.3 ポイント、それぞれ低下する見通し。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

<売上高>		(%ポイント)					<利益状況>				
業 種	25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅		25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	9.2	8.0 (2.4)	▲ 1.2	1.8	▲ 6.2		0.8	▲ 0.5 (▲ 6.0)	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 3.8
製造業	12.7	8.3 (0.8)	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 10.6		6.4	1.5 (▲ 4.0)	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 11.3
基礎素材型製造業	2.8	14.2 (▲ 11.5)	+ 11.4	2.8	▲ 11.4		8.6	▲ 2.8 (▲ 11.5)	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 8.6
パルプ・紙・木材	▲ 42.9	10.0 (▲ 57.1)	+ 52.9	▲ 10.0	▲ 20.0		▲ 28.6	10.0 (▲ 42.8)	+ 38.6	▲ 20.0	▲ 30.0
石油・化学	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0		0.0	▲ 50.0 (0.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
窯業・土石製品	50.0	50.0 (25.0)	0.0	50.0	0.0		25.0	▲ 50.0 (25.0)	▲ 75.0	▲ 50.0	0.0
鉄・非鉄	20.0	0.0 (20.0)	▲ 20.0	20.0	+ 20.0		20.0	▲ 20.0 (▲ 20.0)	▲ 40.0	0.0	+ 20.0
金属製品	5.9	18.8 (▲ 11.8)	+ 12.9	0.0	▲ 18.8		17.7	6.3 (▲ 5.9)	▲ 11.4	0.0	▲ 6.3
加工組立型製造業	11.4	5.2 (▲ 4.3)	▲ 6.2	▲ 2.6	▲ 7.8		1.4	2.6 (▲ 8.6)	+ 1.2	▲ 9.1	▲ 11.7
一般・精密機械	0.0	7.7 (▲ 26.6)	+ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.4		0.0	7.7 (▲ 13.4)	+ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.4
電気機械	60.0	0.0 (▲ 40.0)	▲ 60.0	▲ 12.5	▲ 12.5		60.0	25.0 (▲ 60.0)	▲ 35.0	▲ 12.5	▲ 37.5
自動車関連	▲ 42.9	▲ 35.7 (28.6)	+ 7.2	7.2	+ 42.9		▲ 35.7	▲ 21.4 (7.1)	+ 14.3	0.0	+ 21.4
その他製造	30.6	19.1 (▲ 2.8)	▲ 11.5	▲ 2.4	▲ 21.5		8.4	4.8 (▲ 5.6)	▲ 3.6	▲ 11.9	▲ 16.7
生活関連型製造業	33.4	9.5 (38.1)	▲ 23.9	▲ 9.5	▲ 19.0		19.1	4.8 (23.9)	▲ 14.3	▲ 9.5	▲ 14.3
食料品	42.8	14.3 (35.7)	▲ 28.5	0.0	▲ 14.3		7.2	▲ 7.2 (14.3)	▲ 14.4	7.1	+ 14.3
繊維品	0.0	0.0 (40.0)	0.0	0.0	0.0		40.0	66.7 (40.0)	+ 26.7	▲ 33.3	▲ 100.0
出版・印刷	50.0	0.0 (50.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0		50.0	0.0 (50.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

＜建設業、非製造業＞

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が3半期ぶりに改善したものの、3半期連続のマイナスとなった。利益状況 D.I.値は2半期ぶりに改善したものの、15 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高、利益状況ともにマイナス幅が拡大する見通し。
非製造業は、売上高 D.I.値が2半期連続で悪化したものの、8半期連続のプラスとなった。利益状況 D.I.値は2半期ぶりに悪化したものの、2半期連続のプラスとなった。先行きについて、売上高はプラス幅が縮小、利益状況はプラス幅が拡大する見通し。

【 2026 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 27.3%、「減少した」とみる企業の割合は 29.4%で、D.I.値は▲2.1 と3半期ぶりに改善(▲9.3→▲2.1)したものの、3半期連続でマイナスとなった。同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 20.3%、「悪くなった」とみる企業の割合は 24.5%で、D.I.値は▲4.2 と2半期ぶりに改善(▲7.8→▲4.2)したものの、15 半期連続のマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.4%、「減少した」とみる企業の割合は 21.9%で、D.I.値は+12.5 と2半期連続で悪化(+15.6→+12.5)したものの、8半期連続のプラスとなった。同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 24.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は 24.1%で、D.I.値は+0.3 と2半期ぶりに悪化(+2.0→+0.3)したものの、2半期連続でプラスとなった。

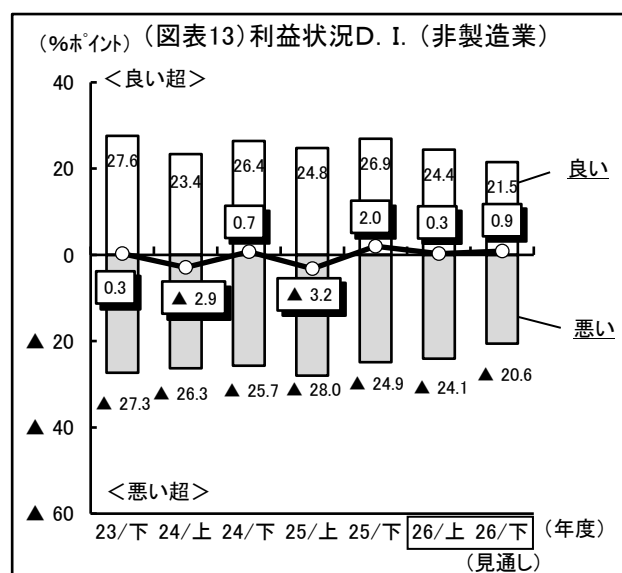
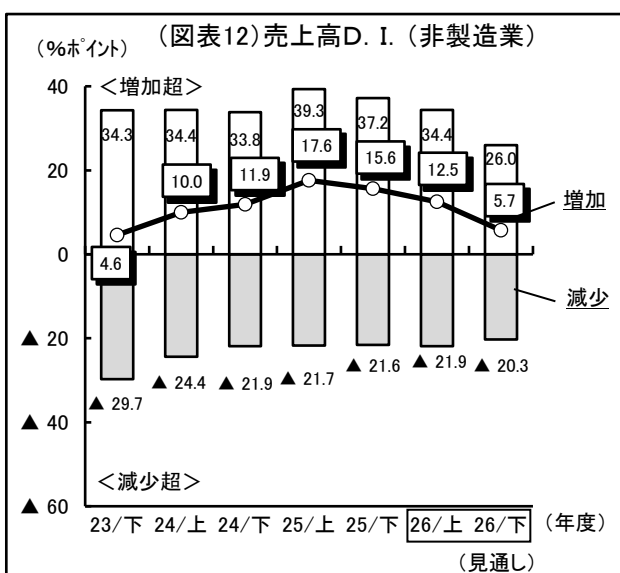
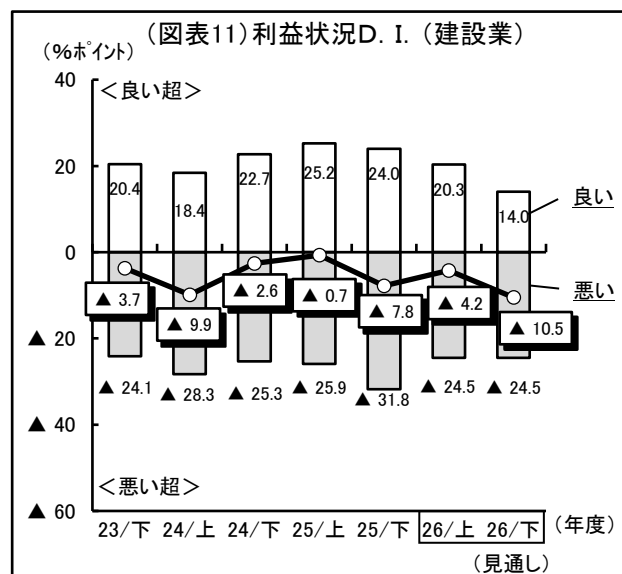
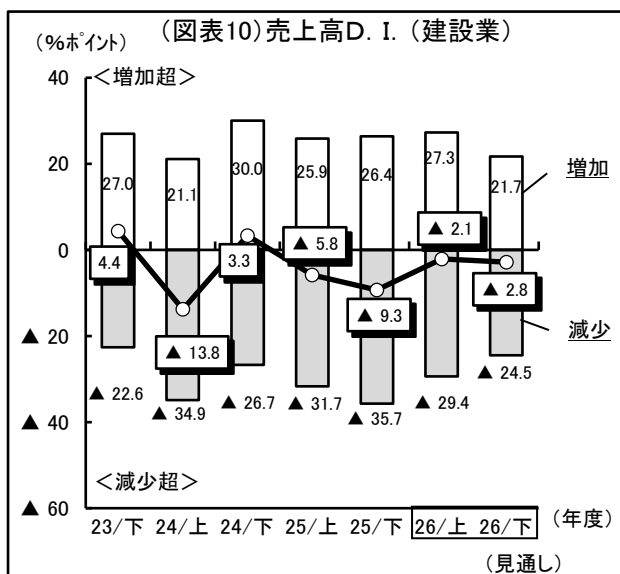
非製造業の業種別の売上高をみると、その他サービス業(D.I.値+25.8)が前期と比べ 6.6 ポイント上昇したものの、不動産業(D.I.値±0.0)が横ばい、運輸・通信業(D.I.値+13.3)が同 13.0 ポイント、小売業(D.I.値+6.2)が同 8.1 ポイント、卸売業(D.I.値▲1.9)が同 1.9 ポイント低下した。同利益状況をみると、不動産業(D.I.値+9.1)は同 9.1 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲0.8)が同 5.6 ポイント上昇したものの、運輸・通信業(D.I.値▲6.7)は同 19.9 ポイント、小売業(D.I.値+6.3)は同 12.1 ポイント、卸売業(D.I.値▲9.2)は同 7.4 ポイント低下した。

【 2026 年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 21.7%、「減少する」とみる企業の割合は 24.5%で、D.I.値は▲2.8 と悪化(▲2.1→▲2.8)する見通し。同利益状況見通しについては、「良くなる」とみる企業の割合は 14.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 24.5%で、D.I.値は▲10.5 とマイナス幅が拡大(▲4.2→▲10.5)する見通し。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 26.0%、「減少する」とみる企業の割合は 20.3%で、D.I.値は+5.7 と、プラス幅が縮小(+12.5→+5.7)する見通し。同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 20.6%で、D.I.値は+0.9 とプラス幅が拡大する(+0.3→+0.9)見通し。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、その他サービス業(D.I.値+8.3)が同 17.5 ポイント低下する見通し。同利益状況をみると、小売業(D.I.値+10.4)が同 4.1 ポイント、卸売業(D.I.値▲5.5)が同 3.7 ポイント、その他サービス業(D.I.値+7.5)が同 8.3 ポイント、それぞれ上昇する見通し。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

<売上高>		(%ポイント)					<利益状況>		(%ポイント)				
業種	25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅		25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅		
全産業	9.2	8.0 (2.4)	▲ 1.2	1.8	▲ 6.2		0.8	▲ 0.5 (▲ 6.0)	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 3.8		
建設業	▲ 9.3	▲ 2.1 (▲ 9.3)	+ 7.2	▲ 2.8	▲ 0.7		▲ 7.8	▲ 4.2 (▲ 14.7)	+ 3.6	▲ 10.5	▲ 6.3		
非製造業	15.6	12.5 (7.9)	▲ 3.1	5.7	▲ 6.8		2.0	0.3 (▲ 3.0)	▲ 1.7	0.9	+ 0.6		
運輸・通信業	26.3	13.3 (15.8)	▲ 13.0	26.7	+ 13.4		13.2	▲ 6.7 (▲ 21.0)	▲ 19.9	▲ 16.6	▲ 9.9		
小売業	14.3	6.2 (8.2)	▲ 8.1	8.3	+ 2.1		18.4	6.3 (2.1)	▲ 12.1	10.4	+ 4.1		
卸売業	0.0	▲ 1.9 (▲ 9.1)	▲ 1.9	▲ 1.9	+ 0.0		▲ 1.8	▲ 9.2 (▲ 7.3)	▲ 7.4	▲ 5.5	+ 3.7		
不動産業	0.0	0.0 (35.3)	0.0	13.6	+ 13.6		0.0	9.1 (35.3)	+ 9.1	13.6	+ 4.5		
その他サービス業	19.2	25.8 (20.2)	+ 6.6	8.3	▲ 17.5		▲ 6.4	▲ 0.8 (5.5)	+ 5.6	7.5	+ 8.3		
その他	33.3	16.6 (0.0)	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 33.2		33.3	33.3 (▲ 33.3)	0.0	▲ 33.3	▲ 66.6		

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

製造業の資金繰りD.I.値は3半期ぶりに悪化し、16 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期はマイナス幅が縮小する見通し。

【 2026 年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 8.3%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 20.3%で、D.I.値は▲12.0 と 16 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.3 ポイント低下(20.6%→20.3%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 6.0 ポイント低下(14.3%→8.3%)したため、D.I.値は3半期ぶりに悪化 (▲6.3→▲12.0)した。

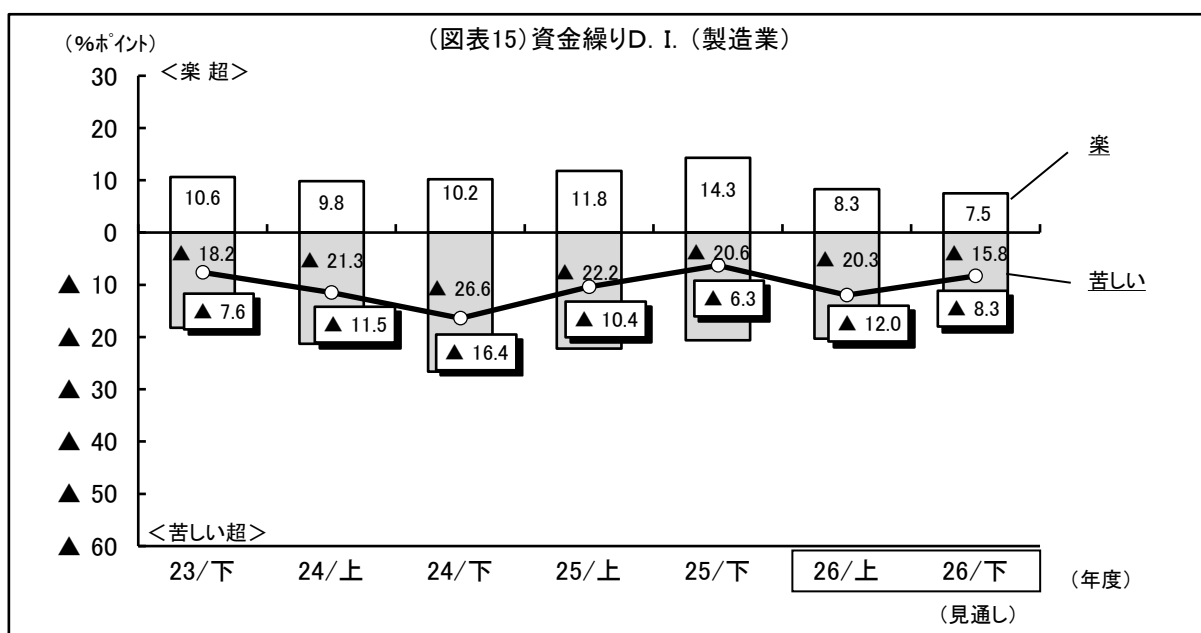
業種別にみると、生活関連型(D.I.値±0.0)が前期に比べ横ばいとなった一方、基礎素材型(D.I.値▲17.2)が同 11.4 ポイント、加工組立型(D.I.値▲13.0)が同 4.5 ポイントそれぞれ低下した。

【 2026 年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 0.8 ポイント低下(8.3%→7.5%)する一方、「苦しくなる」とみる企業の割合が 4.5 ポイント低下(20.3%→15.8%)するため、D.I.値は 3.7 ポイント改善(▲12.0→▲8.3)する見通し。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値▲9.5)が当期に比べ 9.5 ポイント低下する一方、基礎素材型(D.I.値±0.0)が同 17.2 ポイント、加工組立型(D.I.値▲11.7)が同 1.3 ポイント上昇する見通し。

さらにその内訳をみると、電気機械(D.I.値▲12.5)が当期に比べ 25.0 ポイント低下するものの、金属製品(D.I.値+6.2)が同 25.0 ポイント、自動車関連(D.I.値▲7.2)が同 21.4 ポイント上昇する見通し。



(図表16)製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業 種	24/下	25/上	25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 2.9 (▲ 4.0)	+ 0.7	▲ 5.1	▲ 2.2
製造業	▲ 16.4	▲ 10.4	▲ 6.3	▲ 12.0 (▲ 6.4)	▲ 5.7	▲ 8.3	+ 3.7
基礎素材型製造業	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 5.8	▲ 17.2 (▲ 20.0)	▲ 11.4	0.0	+ 17.2
パルプ・紙・木材	▲ 20.0	▲ 42.9	0.0	▲ 20.0 (▲ 42.9)	▲ 20.0	▲ 10.0	+ 10.0
石油・化学	0.0	▲ 33.3	50.0	0.0 (0.0)	▲ 50.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0 (▲ 25.0)	+ 25.0	0.0	0.0
鉄・非鉄	▲ 20.0	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0 (▲ 20.0)	▲ 40.0	0.0	+ 20.0
金属製品	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 18.8 (▲ 11.7)	▲ 1.2	6.2	+ 25.0
加工組立型製造業	▲ 18.3	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 13.0 (▲ 2.8)	▲ 4.5	▲ 11.7	+ 1.3
一般・精密機械	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 30.8 (0.0)	▲ 24.2	▲ 23.1	+ 7.7
電気機械	▲ 20.0	0.0	0.0	12.5 (▲ 20.0)	+ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0
自動車関連	▲ 14.3	▲ 5.5	▲ 21.4	▲ 28.6 (0.0)	▲ 7.2	▲ 7.2	+ 21.4
その他製造	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 5.5	▲ 7.2 (▲ 2.8)	▲ 1.7	▲ 9.6	▲ 2.4
生活関連型製造業	▲ 5.0	6.9	0.0	0.0 (4.7)	0.0	▲ 9.5	▲ 9.5
食料品	14.3	16.7	0.0	7.2 (14.3)	+ 7.2	0.0	▲ 7.2
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0 (▲ 20.0)	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	▲ 100.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0 (0.0)	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

＜建設業、非製造業＞

【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は2半期ぶりに改善し、2半期ぶりのプラスとなった。
非製造業の資金繰り D.I.値は2半期連続で改善したものの、16 半期連続のマイナスとなった。
先行きについて、来期の建設業は悪化してマイナスに転じ、非製造業はマイナス幅が拡大する見通し。

【 2026 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 13.3%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 11.2%で、D.I.値は+2.1 と2半期ぶりのプラスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 4.0 ポイント上昇(9.3%→13.3%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 2.0 ポイント低下(13.2%→11.2%)したため、D.I.値は2半期ぶりに改善し、2半期ぶりのプラス(▲3.9→+2.1)となった。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 9.6%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 10.9%で、D.I.値は▲1.3 と 16 半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 0.3 ポイント上昇(9.3%→9.6%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.7 ポイント低下(11.6%→10.9%)したため、D.I.値は2半期連続で改善(▲2.3→▲1.3)した。

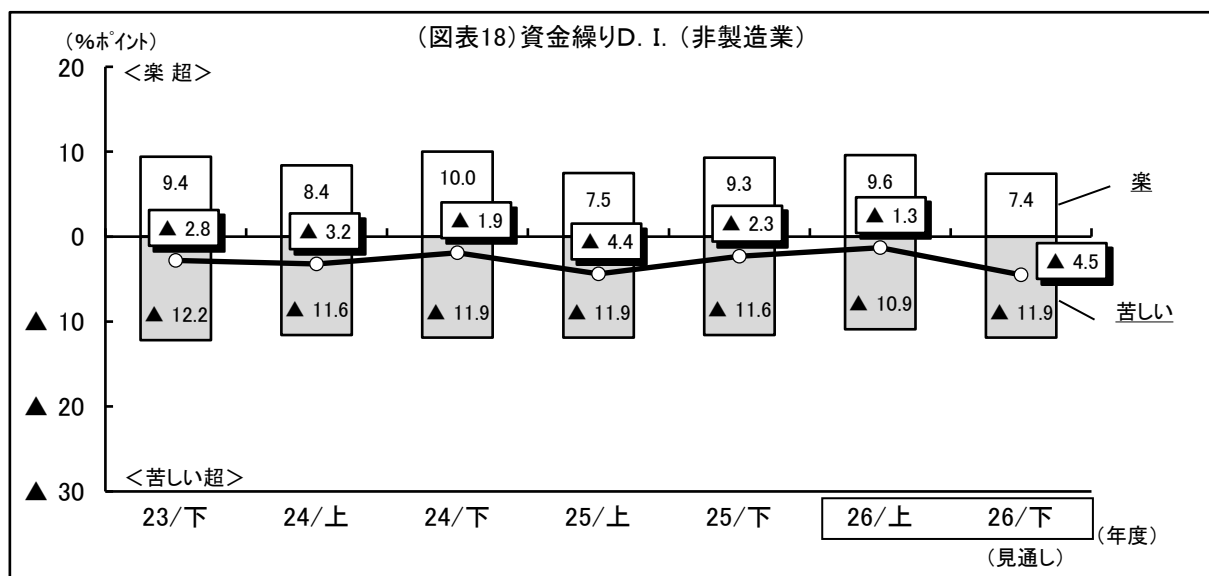
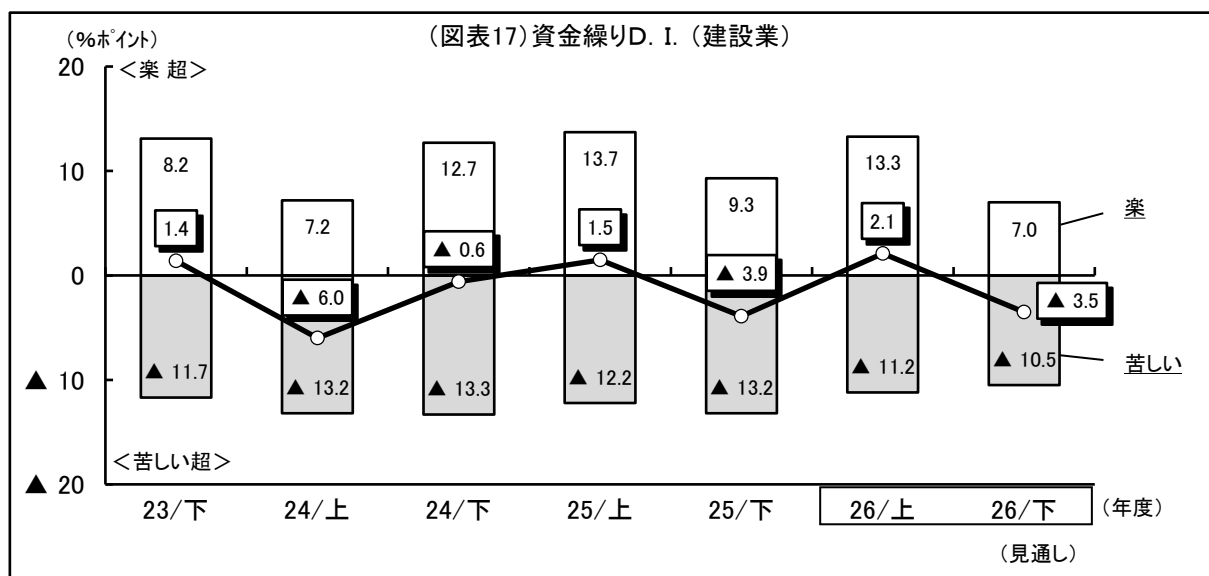
非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値▲4.1)が前期と比べて 3.2 ポイント低下した一方、運輸・通信業(D.I.値▲6.7)が同 3.9 ポイント、小売業(D.I.値+8.3)が 4.2 ポイント、卸売業(D.I.値▲1.8)が 5.5 ポイント、不動産業(D.I.値±0.0)が同 5.9 ポイント、それぞれ上昇した。

【 2026 年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ、「苦しくなる」とみる企業の割合が 0.7 ポイント低下(11.2%→10.5%)する一方、「楽になる」とみる企業の割合が 6.3 ポイント低下(13.3%→7.0%)するため、D.I.値は 5.6 ポイント悪化(+2.1→▲3.5)する見通し。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ「楽になる」とみる企業の割合が 2.2 ポイント低下(9.6%→7.4%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が 1.0 ポイント上昇(10.9%→11.9%)するため、D.I.値は 3.2 ポイント悪化(▲1.3→▲4.5)する見通し。

非製造業を業種別にみると、当期に比べ、不動産業(D.I.値+9.1)が当期と比較して 9.1 ポイント上昇する一方、運輸・通信業(D.I.値▲23.4)が同 16.7 ポイント、小売業(D.I.値±0.0)が同 8.3 ポイント、卸売業(D.I.値▲3.7)が同 1.9 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲4.2)が同 0.1 ポイント、それぞれ低下する見通し。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)							
業 種	24/下	25/上	25/下(A)	2026/上(B)	A→B 変化幅	2026/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 2.9 (▲ 4.0)	+ 0.7	▲ 5.1	▲ 2.2
建設業	▲ 0.6	1.5	▲ 3.9	2.1 (▲ 5.4)	+ 6.0	▲ 3.5	▲ 5.6
非製造業	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 1.3 (▲ 2.3)	+ 1.0	▲ 4.5	▲ 3.2
運輸・通信業	12.8	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 6.7 (▲ 15.8)	+ 3.9	▲ 23.4	▲ 16.7
小売業	2.5	0.0	4.1	8.3 (▲ 2.0)	+ 4.2	0.0	▲ 8.3
卸売業	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 7.3	▲ 1.8 (1.8)	+ 5.5	▲ 3.7	▲ 1.9
不動産業	4.3	0.0	▲ 5.9	0.0 (0.0)	+ 5.9	9.1	+ 9.1
その他サービス業	▲ 6.4	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 4.1 (1.8)	▲ 3.2	▲ 4.2	▲ 0.1
その他	0.0	0.0	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	0.0	▲ 33.3

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに低下した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で上昇した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で低下した。

【 2026 年度上期(当期)実績 】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は 35.4%と前期に比べ 3.6 ポイント低下 (39.0%→35.4%)し、「実施しない」企業の割合は同 3.3 ポイント上昇 (59.4%→62.7%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 6.1%と前期に比べ 0.3 ポイント上昇 (5.8%→6.1%)し、「不足」とみる企業の割合は 4.4%と同 0.8 ポイント低下 (5.2%→4.4%)した。「適正」とみる企業の割合は 85.9%で同 1.2 ポイント増加 (84.7%→85.9%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 2.2%と前期に比べ 0.7 ポイント低下 (2.9%→2.2%)し、「不足」とみる企業の割合は 42.2%と同 0.8 ポイント低下 (43.0%→42.2%)した。「適正」とみる企業の割合は 53.3%と同 1.3 ポイント上昇 (52.0%→53.3%)した。

【 2026 年度下期(来期)見通し 】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は 33.4%と、前回見通し(36.0%)に比べ 2.6 ポイント低下し、「実施しない」企業の割合は 39.7%と、同(38.7%)に比べ 1.0 ポイント上昇する見通し。

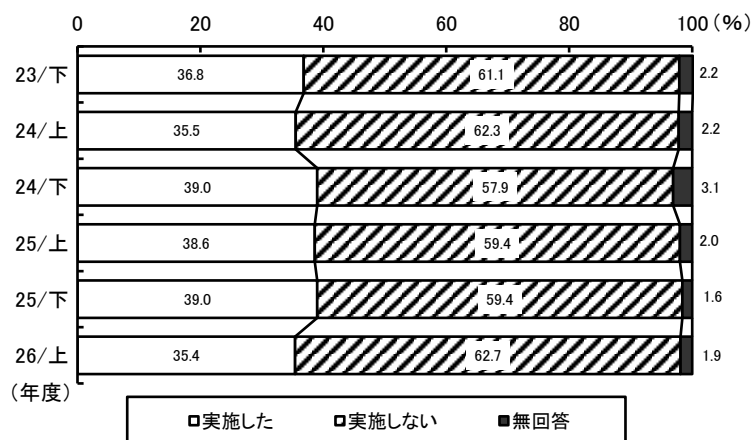
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 5.3%と、前回見通し(5.6%)に比べ 0.3 ポイント低下し、「減らす」企業の割合は 8.7%と、同(10.1%)に比べ 1.4 ポイント低下する見通し。

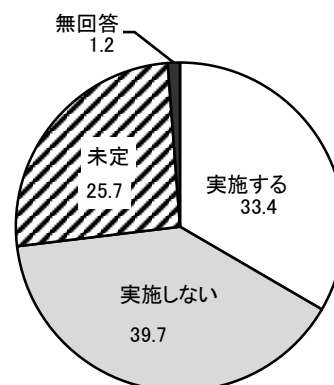
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 36.5%と、前回見通し(42.8%)に比べ 6.3 ポイント低下し、「減らす」企業の割合は 2.0%と、同(2.3%)に比べ 0.3 ポイント低下する見通し。

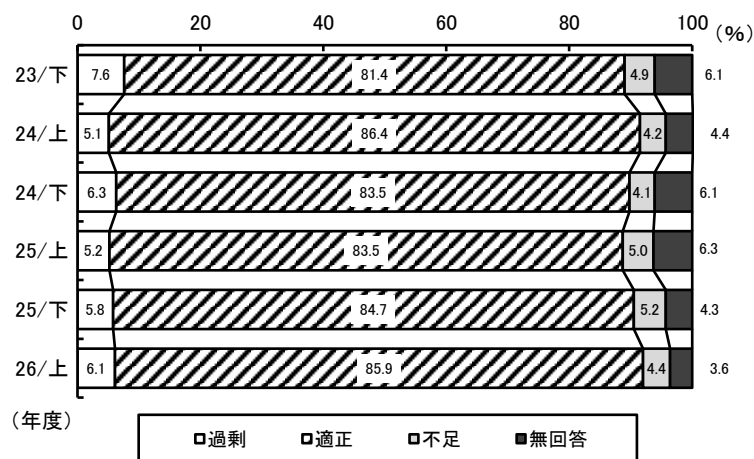
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



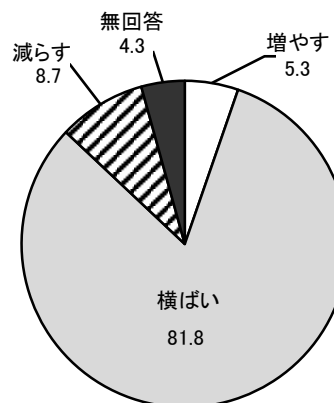
(図表20-2)2026年度下期の設備投資見通し



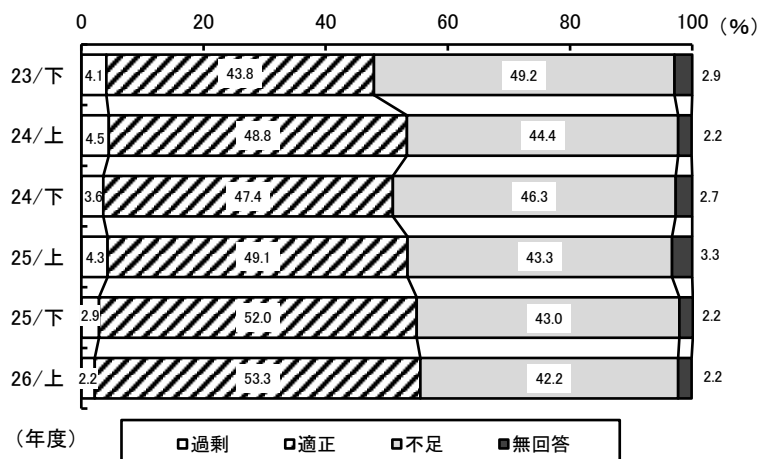
(図表21-1)在庫状況の推移



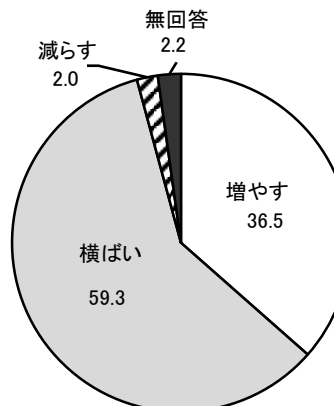
(図表21-2)2026年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2026年度下期の雇用見通し



6. 2026 年度下期の展望

【ポイント】

来期のプラス要因として「売上増加」などを挙げる企業の割合が低下し、マイナス要因として「仕入価格の上昇」「金利負担増」などを挙げる企業の割合が上昇した。
来期について、「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに低下し、「マイナス要因が強い」とみる企業と「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期ぶりに上昇した。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2026 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(76.3%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「販売価格の上昇」(52.0%)、「自社の技術力・個性の発揮」(31.9%)となった。

前回調査と比べ、「販売価格の上昇」は 0.9 ポイント、「金利負担減」は 2.1 ポイントそれぞれ上昇した一方、「売上増加」が 4.6 ポイント、「自社の技術力・個性の発揮」が 3.7 ポイント低下した。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

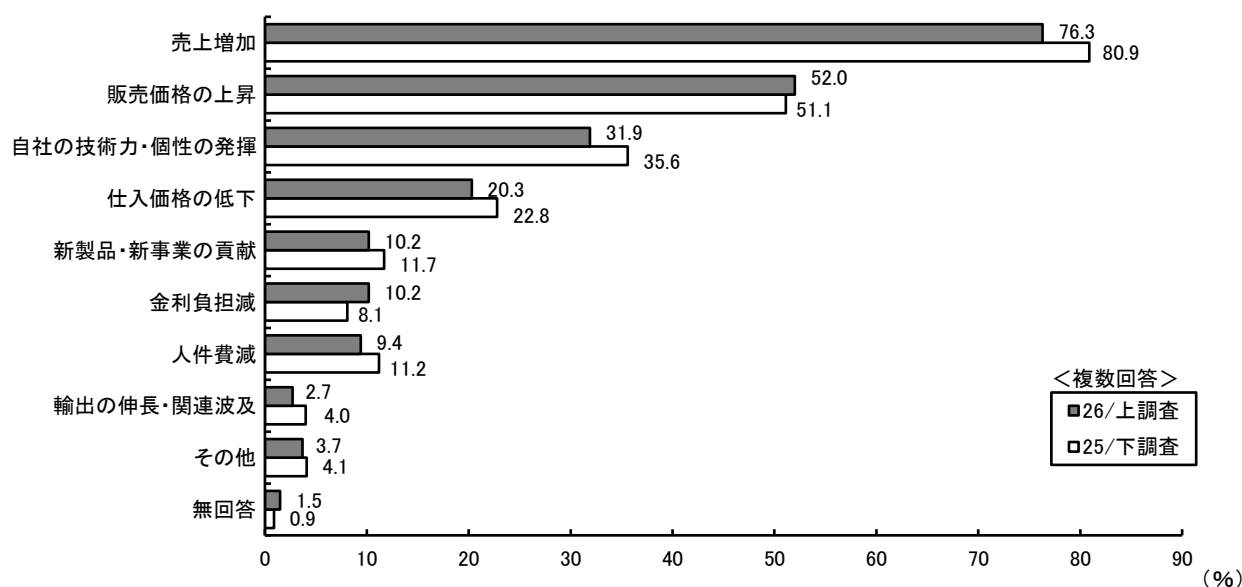
2026 年度下期のマイナス要因として、「仕入価格の上昇」(58.4%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「売上減少」(44.3%)、「人件費増」(42.2%)となった。

前回調査と比べ、「仕入価格の上昇」が 6.6 ポイント、「金利負担増」が 1.3 ポイントそれぞれ上昇した一方、「人件費増」が 4.7 ポイント、「売上減少」が 2.6 ポイント低下した。

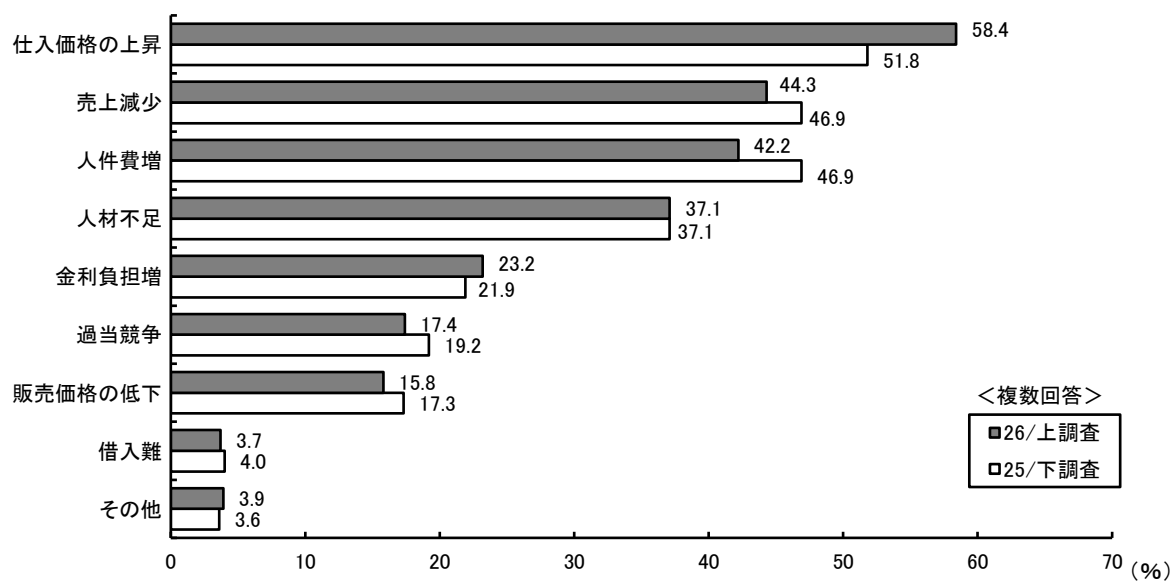
【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 12.3%と前回調査に比べ 3.9 ポイント低下した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 45.5%と同 0.9 ポイント、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 40.2%と同 1.0 ポイント上昇した。

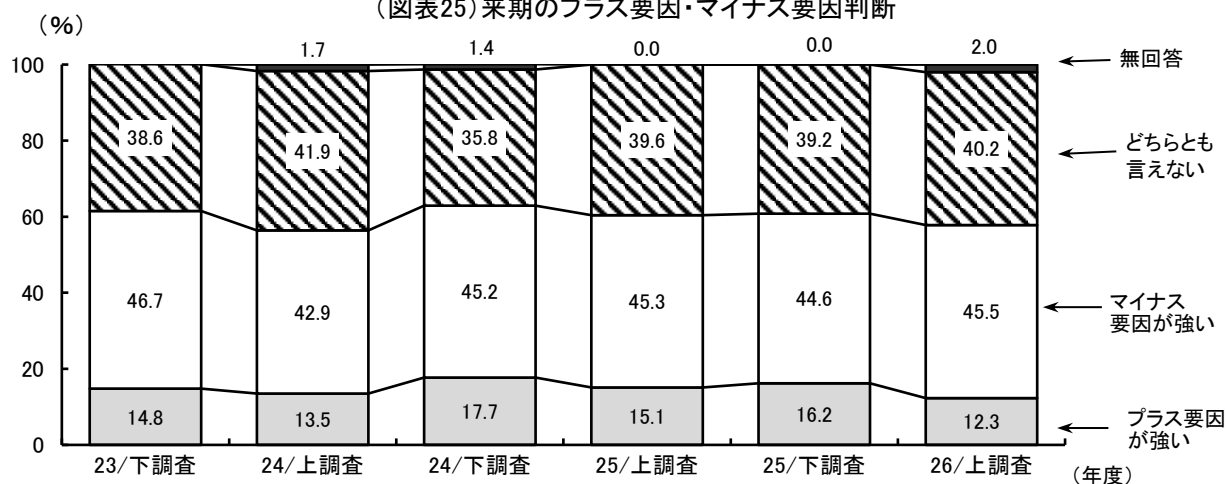
(図表23) 来期の業績伸長(回復)のためのプラス要因



(図表24) 来期の業績伸長(回復)のためのマイナス要因



(図表25) 来期のプラス要因・マイナス要因判断



7. 特別調査 ～情報セキュリティリスクに関する対応状況や考え方について～

○調査の目的

デジタル化や DX が進展し、AI の普及も進む中、中小企業を対象としたサイバー攻撃などのリスクも高まっている。そこで今回は、情報セキュリティリスクに関する対応状況や考え方について聴取した。

【ポイント】

- ①情報セキュリティに関する被害について、「被害はなかった」と回答した企業の割合は 78.9%であった。一方、「被害を受けたかわからない」が 17.0%、「ウイルス感染」と回答した企業の割合は 6.8%となった。
- ②情報セキュリティ対策の実施状況について、「ウイルス対策のソフトウェア・プログラムの導入」と回答した企業の割合が 79.7%と最も高く、次いで「ID・パスワードによるアクセス制御」と回答した企業の割合が 39.2%となった。
- ③情報セキュリティ対策の必要性について、「必要性を感じている」と回答した企業の割合が 74.3%となり、「対策を進めている」と回答した企業の割合が 54.3%となった。
- ④情報セキュリティ対策を実施・強化する上での課題や障壁について、「情報セキュリティに関する知識の不足」と回答した企業の割合が 54.3%と最も高く、次いで「対応できる人材の不足」が 39.2%、「コスト投入に見合う結果が得られるかわからない」が 34.1%となった。
- ⑤公的機関などの支援機関に求める支援について、「補助金・助成金」と回答した企業の割合が 76.0%と最も高く、次いで「被害発生時のサポート」と回答した企業の割合が 27.3%となった。

【情報セキュリティに関する被害について】

情報セキュリティに関する被害について、「被害はなかった」と回答した企業の割合が最も高く、78.9%となった。一方、「被害を受けたかわからない」と回答した企業の割合は 17.0%となった。具体的な被害では、「ウイルス感染」が 6.8%と最も高く、次いで「不正アクセス」が 2.9%となった。

業種別にみると、すべての業種で「被害はなかった」と回答した企業の割合が7割を超え、建設業では 80.4%と8割に達した。一方、「被害を受けたかわからない」と回答した企業の割合も建設業で 19.6%と他の業種よりも高くなった。「ウイルス感染」と回答した企業の割合は製造業で 9.0%と他の業種よりも高い結果となった。ウイルス感染以外の被害では、非製造業でやや高い割合となる傾向がみられた。

(図表26) 情報セキュリティに関する被害について
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	全産業 (580社)	製造業 (132社)	建設業 (142社)	非製造業 (306社)
被害はなかった	78.9	76.7	80.4	79.1
被害を受けたかわからない	17.0	18.8	19.6	15.1
ウイルス感染	6.8	9.0	4.9	6.8
不正アクセス	2.9	2.3	2.1	3.5
Dos・DDos攻撃	1.4	1.5	0.7	1.6
外部関連先での情報漏えい	1.2	0.8	1.4	1.3
内部者による情報漏えい	0.9	1.5	0.7	0.6
ランサムウェア	0.7	0.0	0.0	1.3
その他	0.9	0.8	0.7	1.0

(注)シャド一部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【情報セキュリティ対策の実施状況】

情報セキュリティ対策の実施状況について、「ウイルス対策のソフトウェア・プログラムの導入」と回答した企業の割合が最も高く、79.7%となった。次いで「ID・パスワードによるアクセス制御」が 39.2%、「ファイアウォールの設置・導入」が 32.4%と続いた。一方、「社員教育の実施」は 24.7%、「情報セキュリティポリシーの策定」は 11.1%となった。

業種別にみると、「ウイルス対策のソフトウェア・プログラムの導入」と回答した企業の割合は製造業で 85.0%、建設業で 83.9%と8割を超えた一方、非製造業では 75.6%となった。「ID・パスワードによるアクセス制御」は非製造業で 44.1%と他の業種よりも高く、建設業では 28.7%と3割を下回った。また、「実施していない」と回答した企業の割合は非製造業で 10.0%と他の業種よりも高い結果となった。

(図表27) 情報セキュリティ対策の実施状況
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

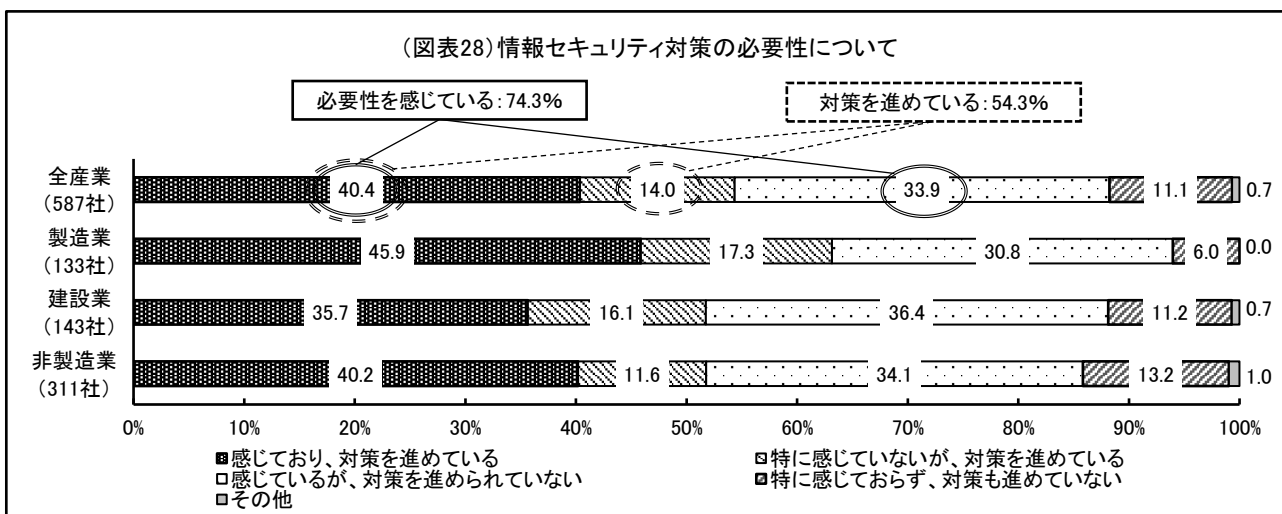
	全産業 (585社)	製造業 (133社)	建設業 (141社)	非製造業 (311社)
ウイルス対策のソフトウェア・プログラムの導入	79.7	85.0	83.9	75.6
ID・パスワードによるアクセス制御	39.2	39.1	28.7	44.1
ファイアウォールの設置・導入	32.4	38.3	28.0	31.8
社員教育の実施	24.7	27.1	21.7	25.1
情報セキュリティポリシーの策定	11.1	8.3	7.7	13.8
サイバー保険の加入	10.6	10.5	9.1	11.3
実施していない	7.7	5.3	4.9	10.0
その他	0.9	0.8	0.7	1.0

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【情報セキュリティ対策の必要性について】

情報セキュリティ対策の必要性について、「必要性を感じている」企業の割合(「感じており、対策を進めている」と「感じているが、対策を進められていない」の合計)は 74.3%、「対策を進めている」企業の割合(「感じており、対策を進めている」と「特に感じていないが、対策を進めている」の合計)は 54.3%となった。また、「特に感じておらず、対策も進めていない」と回答した企業の割合は 11.1%となった。

業種別にみると、「感じており、対策を進めている」と回答した企業の割合は製造業で 45.9%と最も高く、建設業では 35.7%と最も低くなった。一方、「感じているが、対策を進められていない」と回答した企業の割合は建設業で 36.4%と他の業種よりも高い結果となった。また、「特に感じておらず、対策も進めていない」と回答した企業の割合は製造業で 6.0%と1割を下回った一方、非製造業では 13.2%となった。



※構成比は四捨五入のため、合計が 100%にならない場合がある。

【情報セキュリティ対策を実施・強化する上での課題や障壁】

情報セキュリティ対策を実施・強化する上での課題や障壁について、「情報セキュリティに関する知識の不足」と回答した企業の割合が最も高く、54.3%となった。次いで「対応できる人材の不足」が39.2%、「コスト投入に見合う結果が得られるかわからない」が34.1%と続いた。

業種別にみると、製造業では「コスト投入に見合う結果が得られるかわからない」(39.8%)、「資金不足」(25.6%)といったコスト面での課題意識が他の業種よりも強くみられた。また、非製造業では「情報セキュリティに関する知識の不足」(55.6%)、「対応できる人材の不足」(41.2%)、「情報セキュリティへの意識が低い」(28.6%)、「相談する相手がいない」(6.4%)など幅広い項目で他の業種と比較して割合が高くなった。

(図表29) 情報セキュリティ対策を実施・強化する上での課題や障壁について<業種別・当てはまるもの3つまで回答>

(%)

	全産業 (575社)	製造業 (131社)	建設業 (139社)	非製造業 (305社)
情報セキュリティに関する知識の不足	54.3	51.9	53.8	55.6
対応できる人材の不足	39.2	40.6	33.6	41.2
コスト投入に見合う結果が得られるかわからない	34.1	39.8	32.2	32.5
情報セキュリティへの意識が低い	25.2	21.8	21.0	28.6
資金不足	18.4	25.6	15.4	16.7
相談する相手がいない	5.5	3.8	4.9	6.4
その他	2.6	2.3	2.8	2.6

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【公的機関などの支援機関に求める支援】

公的機関などの支援機関に求める支援について、「補助金・助成金」と回答した企業の割合が最も高く、76.0%となった。次いで「被害発生時のサポート」が27.3%、「人材育成や専門家派遣などの人的支援」が24.2%となった。

業種別では、すべての業種で「補助金・助成金」と回答した企業の割合が7割を超え、最も高くなった。他の業種と比較して高くなった項目をみると、製造業では「人材育成や専門家派遣などの人的支援」(27.1%)、「ガイドラインやツールの整備」(17.3%)が、建設業では「被害発生時のサポート」(32.2%)が、非製造業では「補助金・助成金」(77.8%)、「啓発セミナー・勉強会の実施」(13.5%)となった。

(図表30) 公的機関などの支援機関に求める支援<業種別・当てはまるもの2つまで回答>

(%)

	全産業 (571社)	製造業 (128社)	建設業 (137社)	非製造業 (306社)
補助金・助成金	76.0	74.4	73.4	77.8
被害発生時のサポート	27.3	25.6	32.2	25.7
人材育成や専門家派遣などの人的支援	24.2	27.1	21.0	24.4
ガイドラインやツールの整備	13.1	17.3	7.7	13.8
啓発セミナー・勉強会の実施	10.7	3.0	11.9	13.5
その他	1.2	1.5	0.7	1.3

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 業界間で価格競争が激しくなった。（食料品製造業）
- ・ 米の価格は下がったが、他の原料、資材等の値段が上がっている。（食料品製造業）
- ・ 中東情勢の影響から色々な仕入単価が高騰し、経営を圧迫している。（食料品製造業）
- ・ 地球環境の変化による原料の減少。IT・DX 化をもっと図りたいが、社員の IT リテラシーが低く、高められていない。（食料品製造業）
- ・ 物価高騰がさらに続く予想があり、どう影響を受けるかが不透明。原材料や資材は、とどまることなく上昇し、人件費も同様に毎年上昇してきており、販売価格に反映できる限界にきている。（食料品製造業）
- ・ 市況の厳しさから、販売先の与信面の警戒感が高まった。（食料品製造業）
- ・ イノベーションの進展による製品の世代交代が進み始めた。（繊維品製造業）
- ・ 円安と中東情勢で仕入価格が大幅な値上げとなり、住宅コストが上がり過ぎて住宅着工件数が激減している。国の施策である木質化が進んでおり、非住宅物件は比較的需要はある。中小企業では賃上げは不可能。（木材・木製品製造業）
- ・ 物価高騰の影響、賃上げの状況、人材不足による影響、IT・DX 化の促進、AI の活用は、全て変化として目立った。対応できていない同業者は苦しい状況のようだ。当社は先手を打ち、だいたいの項目について対応できているが、更なる今後の努力が必要と感じているので、楽ではない。（パルプ・紙・紙加工品製造業）
- ・ 樹脂販売部門については、イラン情勢の影響が大きい。また、事務系以外の人材採用が難しい状況が続いている。（その他化学工業）
- ・ ホルムズ海峡封鎖による、シンナー不足で工事が遅れたりした。（鉄鋼業）
- ・ 物価高騰で賃上げに追いつかない。資金繰りが更にきつくなる。（鉄鋼業）
- ・ 油類、消耗品等の値上げ、賃上げによる価格交渉は順に行っている。加工現場、事務所の IT・DX 化も専門業者に現場の意見を聞きながら進めている。（金属製品製造業）
- ・ セキュリティ対策評価制度が始まるのを受け、情報収集は終わったが、どのあたりまで手を付けるのか検討中。（金属製品製造業）
- ・ 製造業の一部で海外調達が活発化している。表向きは国内の供給量不足への対応、本当の狙いはコストダウンという流れが再燃している。（金属製品製造業）
- ・ 他業界でも同様だと思うが、中国からの企業撤退が非常に多く、当社も一部撤退を検討中。賃上げについてはパートを含め、急な最低賃金の引上げによる悪影響が出てきている。昨年、一昨年に入社した新入社員の給料を上回ることになり、初任給の設定が困難になってきている。（金属製品製造業）
- ・ 自動車メーカー向け部品は見通しがきかず、短期間しか分からない。受託会社として先が読みづらい。（金属製品製造業）
- ・ 材料はまだ上げ止まらない状況。金属素材の需要が低いので、メーカーは値上げ基調だが、見送ったり値下げを検討している。流通が始まれば、再び値上げに転じる方向。人材・人手不足もあり、日々忙しくしているが、締めてみると、仕入額が昨年より多く、利益を失っていく状況が続いている。（一般機械器具製造業）
- ・ 船舶業界のサイクルスパンに対して、インフレ等による仕入価格の上昇が早すぎる。人材不足による、業界への不安。（一般機械器具製造業）
- ・ 地震などの自然災害で生産量が減少。（自動車・同付属品製造業）
- ・ 価格転嫁を進言するが、顧客担当者のデフレ意識が改善されていない。（船舶その他輸送用機械器具製造業）

- ・ 原料の高騰。ものによっては 150%上昇した。人件費、固定費等分の価格転嫁を実施。(その他の製造業)
- ・ 夏の猛暑が影響していると思うが、販売先の工事業者等の工事遅延等の話を聞く。業界全体が無理をしない・させない方向に向かっていると感じる。(その他の製造業)
- ・ 住宅着工件数が低迷。(その他の製造業)
- ・ アミューズメント関連の販売が減少傾向。試作品は増加傾向にある。(その他の製造業)
- ・ 原材料高騰、利益率圧迫が半年続いたが、取引先へ価格交渉を行いやっとの思いで単価訂正を行ってもらえた。(その他の製造業)
- ・ 人手不足は解消したが、技術者の獲得ができていない。若手を教育できる管理職員が最重要課題である。(その他の製造業)

【 建設業 】

- ・ 顕著な気候変動、人材不足、仕事激減とトリプルマイナスに不安を覚える。激甚災害が頻発しても手遅れになるのを危惧する。
- ・ AI で全社員が検索できる環境を整えた。建設業特化モードを含むDX化の促進は、導入したものの課題が残っている。
- ・ 建設業は労働単価が上がり、利益が確保できる。生コンは、本年4月に値上げを実施。来年4月に再度値上げする。
- ・ 大手製造業の設備投資再開が始まりつつあるが、依然として先が見えない状況が続いている。
- ・ 同業、ライバル会社のエリア参入が激化。
- ・ 三重県北勢地区の公共工事の激減。
- ・ 管内公共工事発注の予算が三重県南部で減少傾向にある。
- ・ 物価高騰などの影響か、「計画見直し」による仕事量の波や、週休 2 日制などの働き方改革による売上や収入への対応に、経営者も作業員も振り回されっぱなしで疲労困憊。
- ・ 市場の拡大、DX の推進、人材育成を進めている。
- ・ 初任給の相場が上がり、同業者との競争に勝てないので上げた。
- ・ 住宅建材メーカー、住設メーカーによる価格改定(値上げ)が頻繁に行われている。
- ・ 人口が地方から減少することと働き方改革により、地方は力を入れずに都市部へリソースを集中する傾向になってきている。地方と都市部の格差が加速していくことが懸念される。
- ・ 公共工事に関する国等の予算削減が先行き不透明感を増している。
- ・ 会社が所在する市の状況が非常に悪くなってきた。財政難を理由とした固定資産税の増税、水道料金の値上げ、大手企業の撤退など、明るい材料がない。
- ・ 人材不足が解消されておらず受け入れられる業務にも限りがあり、また、作業員の年齢も上がってきているため、厳しい状況には変わりない。材料費、機材等の高騰も影響しているが、その分は元請け等と相談できる環境であるため、現状の影響は少ないほうである。
- ・ 物価高騰の影響で、建設需要の停滞や計画の見合わせなどで新規物件の減少が見受けられる。直近の先行きが不透明。
- ・ 新卒の応募に女性からの応募が増えた。
- ・ 人材不足による実習生の受け入れ。
- ・ 資材の急激な高騰、特にナフサ関連資材(塩ビ類)の高騰。若手人材の入職率低下、不足。
- ・ 入札の数が減っており、仕事が薄い。

【 非製造業 】

- ・ 一般的な花苗のみの生産をしているところは所々倒産または廃業している。コロナ以前のデフレ下での戦略の延長線上では採算は大きく悪化して倒産しかけていると思う。(農業)
- ・ AI 活用を業務に取り入れる活動が活発化してきている。(電気・電気工事業)
- ・ 自動車業界への設備を販売している会社だが、今年度は設備投資が極端に少なくなった。(電気・電気工事業)
- ・ 物価の高騰により、トラックや部品代が上がり、最低賃金が上がって賃上げして、大変な状況に

ある。(道路運送業)

- ・ 業況の見込悪化等、回復(上昇)が厳しい。(道路運送業)
- ・ 設備投資をしたいが、車両単価が上がって借入枠の問題で借入れをしたくてもできない。同じく銀行融資の枠を考えながらリースを使っているがそちらも枠の問題で簡単に設備投資できない。従って雇用を増やすこともできないので困っている。(道路運送業)
- ・ 仕入価格の上昇、人材不足による売上の減少。(道路運送業)
- ・ 派遣単価の上昇、令和 8 年熊本地震による生産休止。(道路運送業)
- ・ 燃料油の高騰、潤滑油の品薄。(水運)
- ・ 物流倉庫の乱立により、倉庫保管料の価格の低下が見込まれる。電気代の高騰によるコスト上昇。(その他の運輸通信業)
- ・ 業界として、工作機械に関連する業界全体は活況だが、中部エリアは未だ停滞中。鉄鋼、建設に関する業界はまだまだ活況とはいえない。賃上げはメディアで流れている数値に追いつくために毎年必死の状況。人材死守の意味でも賃上げをデータに基づき実施している。(機械器具卸売業)
- ・ ナフサの不足感からのシンナー類高騰。(その他の卸売業)
- ・ ホルムズショックを大本の原因とする得意先の原料使用の低下が起こった。仕入先メーカーの原料相場とは無関係の価格改定・値上げが起ころうとしている。後者はここ 30 年ほどは無かったため、業界に混乱が生じている。(その他の卸売業)
- ・ 畜産飼料の高騰。畜産生産者の後継者不足による廃業。(その他の卸売業)
- ・ 円安による海外からの輸入材料費の高騰、地金相場高騰(金、プラチナ、シルバー全て)による材料費の高騰。(その他の卸売業)
- ・ AI ができるレベルに驚いている。普及が進むと近い将来ホワイトカラーの仕事はどうなるのか、どういった仕事が生き残れるのか、という不安すら感じる。AI を自社の業務に生かしていくことが課題となる。(その他の卸売業)
- ・ 仕入額の高止まり。価格転嫁の進捗遅延。(その他の卸売業)
- ・ 中東問題の影響で資材不足がかなりある。(その他の小売業)
- ・ 月単位で値上がりしている。油脂類の不足など不安がある。(その他の小売業)
- ・ 仕入価格の上昇のため、原価率が悪い。(その他の小売業)
- ・ 人件費の高騰が問題。また、高齢化によるパフォーマンス低下。組織の若返りができない。(その他の小売業)
- ・ イラン情勢により仕入価格が不透明で販売価格に転嫁できない。県外業者、業転玉との仕入格差拡大(10 円/リットル)があり価格競争力が著しく低下している。(その他の小売業)
- ・ イラン情勢の影響で仕入したくても安定供給ができていない商品が多くある。(その他の小売業)
- ・ 仕入値は上昇するも、量販店での安売り合戦は過熱し結果として価格競争にさらされている。むやみな商品価値の低下を招く結果となり仕入価格の値上げに伴う販売価格への転嫁がしにくい状況。メーカーの販促方法の在り方(販促と称した商品納入や過剰な広告宣伝)を改善すべきと思う。(その他の小売業)
- ・ 仕入価格の高騰分を適正に小売価格に反映できていない。早急に価格見直し等の対応が必要。(その他の小売業)
- ・ 物価高騰、人件費上昇により利益率がとれない。(飲食店)
- ・ 食材の物価高騰の影響が目立つ。(飲食店)
- ・ 観光業においては、プラス要素として第 63 回神宮式年遷宮に向けて今年よりお木曳行事が始まり、令和 15 年の遷御まで入込客数も右肩上がりが増加傾向になると予測される。マイナス要素としては、物価高騰による仕入コスト、人件費の上昇と労働力不足が心配される。また現在の物価高による消費者の節約志向が拡大し国内消費が減退し景気が下向くことが一番の懸念事項と考える。(飲食店)
- ・ インバウンド増加による海外支払手数料の増加。(金融業)
- ・ 新型コロナ以降店頭客が激減。業者数の過多。(不動産業)
- ・ 金利上昇の影響で住宅着工検討数が減少した関係で、不動産流通において買い手の動きが鈍い。(不動産業)

- ・ 不動産業界では DX 化が進んでいるが、地方では取引相手の年齢層や IT 環境等により、対面・書面での対応も依然として多い状況。なお、当社では AI についても、特定のシステムを一律に導入するのではなく、資料作成や情報整理など日常業務の中で自然に活用できるよう取り組んでいる。また、建築費や資材価格の上昇により、住宅の新築・購入を慎重に検討される傾向も感じている。(不動産業)
- ・ 資材等の値上げにより、利益が以前のように取れないが、新規事業にて対応していく。(不動産業)
- ・ 南勢地区の人口減少に伴い、土地価格が下がり、不動産業界も停滞している。(不動産業)
- ・ 低価格商品への顧客流出が進行していて、戻ってくる気配がない。仕入・人件費増が年末へも影響が出ると見込んでいるので、顧客単価アップの対策を計画している。(物品賃貸業)
- ・ 人材の定着化が大きな課題。(旅館業)
- ・ AI 活用を社内で進めている。(旅館業)
- ・ 円安や資源高の影響が大きい。当社のような下流の業種にはじわじわと来る。(情報サービス・広告・放送業)
- ・ 人材不足に直面する事業者が増えた。(情報サービス・広告・放送業)
- ・ 業務プロセス・承認ルートをデジタル化し決裁スピードを向上させた。(情報サービス・広告・放送業)
- ・ 物価高騰に伴い、10 月から最低賃金の引上げも控えている。しかし、公定単価で収入が決められている業種のため、対策をとるのも難しい面がある。(医療・保健衛生業)
- ・ 介護事業のエリアでも倒産が多い。また、M&A も多い。(医療・保健衛生業)
- ・ 介護分野の日本人スタッフの求職はほぼ皆無なので特定技能外国人頼りになっている。その中でも住宅型有料老人ホームへの風当たりが厳しくなっているように感じる。耐えかねて閉鎖する事業所も出て来そうに思う。(医療・保健衛生業)
- ・ 来年度は障がい福祉含め 4 年に一度の大規模な給付費の報酬改定があるのでかなりの変化がある。今年度秋ごろには情報が出てくると思う。(医療・保健衛生業)
- ・ 令和 8 年 3 月の三重地区運賃改定(増収率 10~11%)、燃料・油脂等高騰による製造原価の上昇、人件費の上昇。(その他のサービス業)
- ・ 物価高騰に見合った賃上げができていない。車両整備は堅調、建機整備が低迷。(その他のサービス業)
- ・ 専門技術を要する職種のため、人材不足が顕著に現れている。(その他のサービス業)
- ・ 価格転嫁もスムーズにでき、業界全体が利益率も上がった。各社利益が上がった事により、設備更新、設備投資が積極的に行われるのではないかと。(その他のサービス業)
- ・ 賃金がかかなり上がってきており、三重県の最低賃金の上がり方が厳しい。また人材不足により苦慮している。(その他のサービス業)
- ・ 物価高騰や原油価格の動向など世界的なインフレに端を発する不確実性が増す中で中小企業の設備投資は低迷してきている。補助金の施策も中堅企業止まりで中小零細企業を支援する政府の意向も全く感じられない。業界的には実態経済はかなり悪くなっているように感じる。(その他のサービス業)
- ・ 人材不足しているものの、これ以上の賃金上昇は中小企業では対応しきれない現状を国や地域がわかっている。憤りを感じる。(その他のサービス業)
- ・ 遅ればせながら、建築設計ソフトの BIM 化が騒がれだし、講習等積極的に行い出した。(その他のサービス業)
- ・ 動きというより、世代間、行政と民間、業界内において、多様化が進むことによる戦略のズレを感じる。(その他のサービス業)
- ・ 半導体業界の先行きが明るく、AI 特需の波が数年は見込める。仕事はたくさんある状況だが、半導体系の専門知識・経験を有する人材の確保が難しいと感じている。新卒未経験者を一から育成する体制が整っていないので、外部機関があれば助かると思っている。(その他のサービス業)
- ・ 資格取得を目指す人材の減少。DX 化の促進による熟練作業者の過剰感の発生。(その他のサービス業)

